

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 長野県中川村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億0737万円
うち令和7年度 交付決定額	5782万円（54%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	4955万円（46%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付き商品券事業 事業費：3,825万6千円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の価格上昇対策としてプレミアム付き商品券（使用期限：令和8年6月まで）を4,600セットを販売し、住民に対する支援を実施。

◆低所得高齢者物価高騰支援商品券事業 事業費：150万円 ※食料品特別加算を活用

80歳以上のみの世帯で非課税者に対して、1人当たり10,000円の商品券を交付し、物価高騰対策として低所得高齢者の生活を維持。

◆小中学校子育て世帯物価高騰支援交付金事業 事業費：890万9千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を大きく受ける小中学生を養育する保護者の負担軽減を図るため、給食費の一部を支援（給食材料費分を給食センターへ補助）し、子育て支援の経済的支援を実施。

事業者支援

◆医療機関等物価高騰支援交付金事業 事業費：365万円

物価高騰の影響を受けている福祉・介護・医療事業者等や公衆浴場に対して交付金による支援（1事業所当たり10万円～50万円）し、事業の継続を図る。

◆商工事業者省エネルギー設備等導入促進事業 事業費：147万9千円

長期化するエネルギー価格の高騰対策として、村内中小企業等が行う省エネルギー設備等の導入にかかる設備費及び工事費について補助金を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定